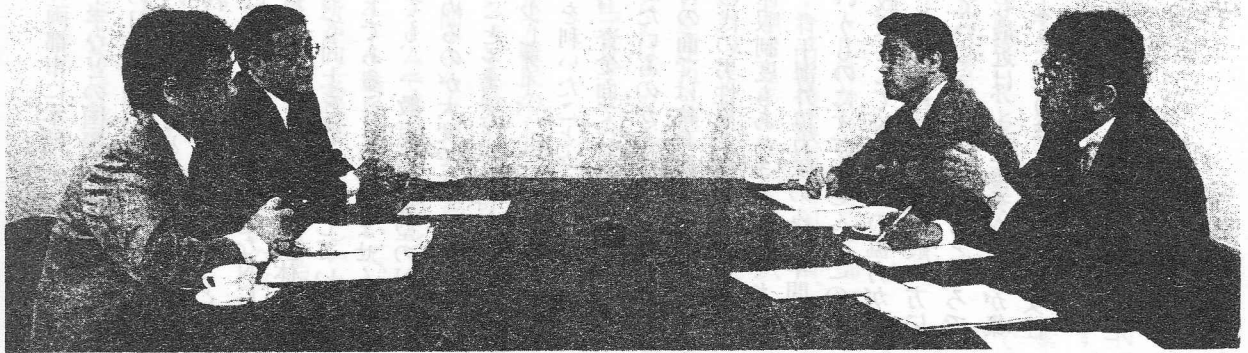


プロとしてのNGOを 日本に育てる必要性



座談会

司会

小井沼紀芳

●外務省総合外交政策局
国際社会協力部難民支援室長

出席者

菅波 茂

●アジア医師連絡協議会代表

土井高德

●アフリカ教育基金の会専務理事

吹浦忠正

●難民を助ける会副会長

実利を伴う援助は不純と思われがちな日本。しかし、明確な理念に裏付けられたミッション産業としてのNGOは、もはや欧米では常識である。今後問われる日本のNGO像とは

NGOの活動状況

小井沼 地域紛争が多発する現在の国際情勢の中で、人道支援、難民支援が大きな問題として浮かび上がってきています。世界的に見るとアジアの難民問題は収まりつつありますが、アフリカの大湖地域、ブルンジ、ルワンダや、旧ユーゴスラビア、ボスニア・ヘルツェゴビナの難民問題が大きくクローズアップされています。

日本は、こうした人道支援、難民支援について、国際機関を通じての財政的な支援を行っており、たとえばUNHCR（国連難民高等弁務官事務所）に対する財政的な拠出は、一国としてはアメリカに次いで世界第二位となっています。しかし他方で、お金だけ出していれば日本の果たすべき役割が果たされているのかという議論がかなり出ています。人道、難民支援の現場に日本人が行って汗を流す、人的な貢献がもっと必要ではないか、ということなのです。

その点で最近非常に目立つのが、日本のNGO（非政府組織）の海外での活躍です。NGOはアフリカや旧ユーゴの現場で、医療、保健、食料供給などいろいろな活動をされていますが、まずそれぞれのNGOの最近の特徴的な海外での活動と、基本的なポリシーについてお話をいただけますか。

吹浦 難民を助ける会(AAR)は、クロアチア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナに約一〇人、ルワンダとザンビアに約一〇人、カンボジアにも三人が常駐し、緊急援助から村づくりまで二五ほどのプロジェクトを展開しています。

私たちが活動する際にもつとも重点を置いているのは、子供と障害者です。難民という状況の中で、この二者は一番苦勞が多く、義手、義足、車椅子、松葉杖、インシユリンの配布や点滴の輸液の生産などの支援を行なっています。専門性のあることはせいぜい一〇メートル級の井戸を掘ることとで、それ以外は誰でも参加できるようなことをやっていますが、最近では地雷の撤去作業に力を入れています。日本人が地雷を掘るのではなく、イギリスのNGOとの協力で現地の人々の地雷撤去を支援しています。同様に、現地のスタッフ、現地のNGO、その他ワールドワイドのNGOや国連機関と協力し、日本の政府とも是非々々で協力するというスタンスで、支援活動を行なっています。

菅波 アジア医師連絡協議会(AMDA II アムダ)は一八カ国に支部を持ち、二〇カ国で三〇以上のプロジェクトを行なっています。プロジェクトの内容は大きく分けて、緊急人道援助、開発、予防的措置の三つで

す。緊急人道援助活動に関しては、アジア・アフリカ多国籍医師団のネットワークを作っています。開発に関しては、アムダ・バンク・コンプレックス(ABC)と言いつて、収益事業と保健、教育をセットで行なっています。予防的措置に関しては、今イスラエル政府とパレスチナ自治政府の間の折衝や、アフガニスタンでの各派との連携について、医療という積極的な中立性をもって行なっています。

緊急人道援助の内容は、難民支援、自然災害対策、感染症対策です。アジア太平洋の一二カ国のNGOと連携してアジア太平洋緊急協議機構(APRO)を作り、自然災害の時には互いに協力し合うことになっています。感染症に関しては、細菌学の専門家を入れてチーム編成をし、アジアの専門家を含めて対象国に行なっています。

アフリカでは、難民と同時に、JICA(国際協力事業団)がザンビアで初めて行なう、コミュニケーションレベルでの健康と貧困対策のプロジェクトも行なっています。アフリカではそのほか、スーダン、シブチ、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、モザンビーク、アンゴラ、南アでプロジェクトを展開しており、中南米ではブラジルとボリビアでも活動を行なっています。

土井 アフリカ教育基金の会(AEF)は、

アフリカの角から大湖地域にかけてのケニア、ウガンダ、タンザニア、ルワンダ、ソマリアの五カ国に一三カ所の事務所を置き、難民支援を中心とした緊急援助、復興援助、開発援助を行なっています。AEFはNGOのコンビニエンスストアのようなもので、医療、教育、ソーシャル・サービス、環境問題、人口、エイズなど、その地域のニーズを捉えたすべてを行なっています。

難民支援に関しては、この五カ国でUNHCRのインプリメンテーション・パートナー実施契約(業務委託契約)を持ち、当該国政府のレジストレーションを終えています。難民支援を、UNHCRというオーソリテイと当該国政府とNGOの合意のもとに進めるといふ枠組みをきちんと押さえています。私たちとしてはUNHCRがメインですが、その他にWHO(世界保健機関)、IOM(国際移住機構)、UNICEF(国連児童基金)、WFP(世界食糧計画)などの国際機関からも現物供与を受けながら展開しています。

ルワンダ難民に関しては、九四年四月の第一フェーズの難民流出前に国境にスタッフを待機させ、国境なき医師団(MSF)、赤十字と一緒に支援を開始しました。第二フェーズの医療からスタートし、第二フェーズの教育、女性の収入向上、あるい

はコミュニティ・ヘルス・ワーカーのトレーニングなどのソーシャル・サービスを行ない、その後ルワンダに入って、国境沿いにトランジット・キャンプを設営しました。昨年一二月にはUNHCRとAEFが中心となつて、四八万人の難民の帰還を担当そのシェルター造りなど再定住プログラム、医療施設でのリハビリテーションを行ない、いわば難民支援の入り口から出口まで全部経験しました。また、国連諸機関、各国政府、NGOの連名による九五年ルワンダ、九六年ソマリア再建のジョイント・アピールに、わが国から唯一名を連ねております。

そのほか、たとえばウガンダでは、スーダンの難民の定住プログラムを実施しています。

私たちがソマリア難民のためのクロスボーダー・オペレーションを始めたのが九二年ですが、以来五年間でアフリカの大湖地域ではかなりのポリウムで事業を展開しています。最近はいずれも難民などについて、各国の国連事務所から支援をしてほしいという要請がありました。人材面、資金面の関係で戦略的に選択せざるをえないのが残念です。

日本のNGOと世界のNGO

小井沼 日本は最近では海外で活

発に活躍していますが、まだ欧米の大きなNGOとは競争できない状況にあるようです。歴史や組織、人材や財政面などの諸要素が考えられますが、実際に皆さんが現場で欧米のNGOと自分たちの活動を比べて、どんな違いがあるとお考えですか。

吹浦 欧米のNGOと日本のNGOの大きな違いは、市民参加型であるか否かということだと思えます。日本では約三〇〇あると言われる国際NGOの中で一般市民参加型のNGOは数は圧倒的に多いんですが、一般会計予算約五億円のわれわれを含めて、世界に比べればみんな小さいものです。一般に、日本のNGOについては、七つのことが言えると思っております。

第一に、日本赤十字社と共同募金会という伝統型の大きな二つの組織に日本人の浄財が集中していることです。第二は官尊民卑型で、官からんでいるものが強いということ。NGOではありませんが、青年海外協力隊は実に優遇されています。三番目は国内活動優先型で、日本にだって困っている人がいっぱいいるのに、なぜ外国に行くのかという発想が依然としてあることですね。四番目は募金型ないしは免許符購入型で、何かが起こると一〇〇〇円でも寄付して自己免責するということが多いことです。五番目は、ニューヨーク・ジュネーブ

難民を助ける会

Association to Aid Refugees, Japan

世界各地の難民の自立をめざした救援・支援活動を展開するため、1979年に設立される。旧ユーゴやカンボジア、タンザニア、ルワンダなどでの活躍はつとに有名である。医療品、毛布、カンパンなどの配布を行なうほか、井戸掘り、クリニック開設、職業訓練指導、橋・道路の整備などを幅広く手掛ける。最近ではカンボジアにおける対人地雷撤去のための支援活動にも取り組んでいる。「AARボランティア情報」などを刊行。

〒141 東京都品川区上大崎4-5-26-2-101

☎03-3491-4200

E-mail: JAF05251@niftyserve.or.jp

☆NGO東京地雷会議のお知らせ☆

1997年3月8日(土)～9日(日)の日程で、国立オリンピック記念青少年総合センター国際交流館において、「対人地雷全面禁止に向けて」をテーマとしたNGO主催による国際会議が開催されます(有料)。

問い合わせ先：難民を助ける会 NGO東京地雷会議事務局

☎03-3491-4200 FAX:03-3491-4192

インターネット <http://www2.meshnet.or.jp/>

~aarjapan

NGO東京地雷会議ホームページアドレス

<http://www2.meshnet.or.jp/>

~aarjapan/mine/ngo.html

型、つまりこの両都市に本部を置くような
国連機関、赤十字などの国際的な大組織に
送金するだけの日本の国内組織が信頼ない
し信仰されているということ。そして六番
目は政治・宗教ベース型が強いということ
です。七番目は本部事務局が不安定なNG
Oが多いと言わざるをえません。各団体の
経験を持ち寄って向上を図るなどしていま
すが、発展途上であることは否めません。
いずれにしても、一般市民参加型のNG
Oはお金を集めるのが大変です。リーダー
は常にお金のことを考えていなければなら
ず、個人は少しオーバーに言えば久しく
難民の人と口を利いたことがないという残
念な状況です。資金面では日本のNGOの
弱さは覆いたいものがあると思います。
また、人材の面では終身雇用型なので、
三〇代、四〇代の男性層が薄い。最近ではポ
ランテア休暇制度もありますが、それも
官尊民卑で、青年海外協力隊のみ二年間行
って良いというものにすぎません。このあ
たりは国の政策としてNGOへの協力がほ
しいところですし、われわれも一般の方に
理解を求めていこうと思つてるところで
す。それでも最近、実に優秀な人材が集
まってくるようになりました。とくに女性
が素晴らしい。
菅波 資金面もさることながら、NGOと

いうのは素人がボランティアでやっている
という意識が非常に強いんですね。したが
って社会的な認知もないし、生活保障なん
て要らないと考えられている。NGOはプ
ロがやっているとか、ボランティア活動に
プロがいるという認識がないのが残念です。
私が重要だと思う日本と欧米のNGOの
違いは、なぜ国際貢献をしなければいけな
いのかという理念の違いです。欧米はキリ
スト教のはっきりした使命観から来ている
わけですが、日本が国際貢献をする場合、
国も民間も義務だからというわけですね。
使命と義務とは、使命のほうが迫力があ
るんです。義務だと感謝されませんが、欧
米が使命だと言つとわかりやすいんですね。
日本は、憲法上の「平和」を見直して、
平和を理念として国際貢献すべきではない
でしょうか。日本は武器を売っていないと
いう事実もあるわけです。また平和とは戦
争がない状態というだけではなく、安定を
も意味しています。家族の今日の生活と明
日の希望が持てる安定を阻害するのが戦争
であり、災害、貧困なんですね。そこに私
たちが使命として出て行けば、たとえ援助
額が少なくても相手に伝わる国際貢献がで
きます。
そういう点で参考にするべき国は、スウェ
ーデン、ノルウェー、フィンランドです。

アジア医師連絡協議会 AMDА

アジアの医師を中心に1984年8月に設立された、国際医療救援活動を目的とする組織。その活動対象国は、アジア、アフリカ、欧州、南米に及ぶ。海外での人道的医療活動と地域医療保健活動のほか、日本国内では、在日外国人の医療電話相談を東京・大阪で実施している。「国際医療協力」(月刊)「AMDА Int'l News Letter」(年4回)を発行している。
〒701-12 岡山県岡山市橋津310-1
☎086-284-7730
インターネット <http://www.amda.or.jp>

アフリカ教育基金の会 African Education Fund International

アフリカの児童生徒を対象として、自立のための教育援助を中心に、難民の人道的支援や都市困窮者への開発援助を展開する。北九州市の商店主や医師、教師らが集まり、大かんばんによる飢饉に苦しむアフリカの人々を救済する目的で1987年2月に設立。東京、大阪、福岡の国内支部のほか、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、ソマリアに13の海外事務所を持つ。「国際市民協力」(月刊)を発行。
〒807 福岡県北九州市八幡西区折尾4-2-18 柳瀬ビル3F
☎093-691-6232
インターネット <http://www.network.or.jp/aefhd/>
E-mail: SGM01511@niftyserve.or.jp



菅波 茂

すがなみ しげる

◆アジア医師連絡協議会(AMDA)代表

岡山大学医学部卒業、同大学大学院(公衆衛生)修了。1981年菅波内科医院開業。1980年アジア医学生国際会議を組織する。1984年にAMDAを組織、1991年には同国際医療情報センター(在日外国人医療)を設立する。他にも、老人保健施設、在宅介護支援センター、訪問看護ステーションを開設するなど、幅広く活動している。

注1)アンブレラNGO 複数のNGOを傘下に有し、NGO間の連絡調整的役割を果たす団体。

援助額は少ないけれど、非常に尊敬され、信頼されている。それははっきりした理念でやっているからです。決して彼らは義務でやっていないんですね。資金の使い方も非常にスマートです。また、ノルウェーでは世界の援助物資の基準を作ろうというところで、中小企業の参入を得て、いわばミッション産業という新しい概念を作りました。フランスのMSFも、失業率一〇%の医師がUNHCRと組んで緊急人道援助を行なう、一種のミッション産業になっています。理念と実利が巧みに織りなされているんですね。日本の場合は、実利を伴うのは不純だと感じられていて、観念的なところで動いているので戦略も立たないような気がします。

土井 私には資金面、人材面に加えて、情報の面も指摘しておきたいと思います。難民支援や人道援助の動きを見てみると、報道ではまずCNNが動いて、国際世論の形成力になる。そしてアメリカ政府が動く。その時MSFが必ず記者会見をやりますね。しかし日本は、政府もNGOも国際世論を喚起する力が弱い。政府も全体を見渡して後ろから追いかけて資金を付けているという感じですよ。

資金と人材の問題は決定的ですが、NGOの仕組みづくりも大きな問題です。たとえばオランダの場合、アンブレラNGOが四つほどあって、そこに資金が流れていくわけです。難民支援の第一フェーズでは大型の資金が必要ですが、自己資金が乏しい団体もそういう仕組みに乗ってかなりの仕事ができる。

また、欧米のNGOは各国政府から提出を受けると同時に、EU(欧州連合)で作っている欧州人道援助局(ΕCHO)からの資金が出ます。しかもΕCHOは首都から難民キャンプまでのフライトサービスをやっています。アフリカのようにインフラの乏しい地域で活動する場合、ロジスティックが重要ですからね。日本にもそういう意味での仕組みができないと、とくにアフリカで活動するのは厳しいと思います。

人材に関して言うと、援助の世界はエキスパートの仕事だと思っんです。欧米では失業対策であると同時に、専門性の高い仕事として確立しています。したがって三カ月契約で相当の高給を取って他に回っていく人も多い。ところが日本の場合は、そういう経験をした人材を支える待遇や給与が与えられないために、優秀な人材が国連機関に吸収されたり、大学院に進学して、NGOに戻ってこない。フィールド経験があり、バックグラウンドも持ち、語学ができて、きちっと文章も書けるような人材をNGOがきちんと受け止めていくためには、エキスパートの仕事として社会が認知して確立されなければなりません。NGOも努力しなければなりません。NGOも努力しなくても考えなければならぬと思います。

菅波 今、日本に開発協力の大学院は六つあるんですが、これは開発援助や国際保健の専門家を養成しているんですね。私たちはこういう専門家ではなく、むしろNGO組織を運営するプロがほしいんです。こういう人たちの養成コースのある大学を作ろうという構想が、AMDA国際大学です。四年制のそういう組織運営のプロを養成する大学がないことも日本の弱みですね。

吹浦 私は今、ある大学院で国際救援特殊

注2) ECHO (European Community Humanitarian Office、欧州人道援助局) 1992年、ECが民族紛争、戦争、天災などの犠牲者への人道援助、緊急食料援助、および災害予防・準備活動を目的として設立した機関。約80名のNGOや国際救援機関との協力枠組み協定を中心に、国籍、人種を問わず援助をもっとも必要としている犠牲者・地域への効率的な支援活動を展開している。



土井 高德 どのいたかのり

◆アフリカ教育基金の会(AEF)専務理事

熊本大学哲学科卒業。1987年2月「アフリカ教育基金の会」を発足させ、以来事務局長を務める。330名を超えるボランティアを派遣しているほか、1992年からはナイロビに幼稚園・小学校、職業訓練校、診療所を開設、本年9月には孤児学校も開設予定。ソマリア、ブルンジ、ルワンダなど難民支援にもいち早く乗り出し、国連との連携による病院、学校の再建や帰還民の定住プログラムなどの復興活動を行なう。1996年7月に現職就任。

研究というゼミの講座を持っていてるんですが、今はそういう形ですね。土井さんはCNNのことはおっしゃいましたが、日本の一般紙はアフリカやカンボジア、ユーゴにほとんど支局がないんですね。ですから事態が一段落すると記事が出なくなりました。こうした姿勢も問題ですね。ルワンダをはじめ、NGOがたくさん出掛けているアフリカに大使館の実館がないのも残念です。小井沼 マスメディアの話が出ましたが、難民人道支援では、比較的ドラマティックなシーンが出るわけですね。したがって、一時期はユーゴに全世界の注目が集まりましたが、去年の夏以降はアフリカ・ルワンダのおかげでユーゴは陰に隠れてしまった。陽の当たらないところにはお金も出してく

いというジレンマがありますが、そういう人道支援の狭間をうまく拾い上げるような国際的なシステムも必要でしょうね。

国連機関との関係と政府との連携

小井沼 日本のNGOには、人、組織、資金、情報などの点で問題があるということですが、人材面では国際機関の邦人職員の数も少ないと言われています。国際機関への邦人の送り込みとNGOの人材を同じスコープで見ると、両者の間で人事交流をすれば具体的な人材育成にもつながると思うのですが。

菅波 土井さんがおっしゃったように、NGO活動の業績によつて認められて国連機関に入ると、今度は生活保障のないNGOには帰ってこないんです。その意味でNGOは人材を国連機関に送り込むプライマリ・スクールの役割を果たしています。

吹浦 将来国連機関で働きたいという動機でNGOに来る人が増えているんです。そういう人は、長くて二〜三年しかNGOにいません。それでも人材を育成したと私はそれなりに満足するようにしています。

菅波 国連機関に応募する時には必ず動機とキャリアを訊かれますから、そのためにいったんNGOに来るわけです。また、UNHCRは大きな緊急人道援助プロジェクト

トをやる前に調査団を送るんですが、日本のNGOはその調査団に入っていないケースが多いので、実際のプロジェクトに参入していく余地がないんですよ。NGOにも業界ができていますか……。

吹浦 指名入札に入れないようなものですね。ただ、欧米はビジネスでやっているから、そういう意味ではおいしいところをどんどん取らなければならぬ。われわれももっとこの分野での政財民の協力を推進すべきですね。

菅波 私たちが考えなければならぬのは、日本の税金をいかに有効に使うかということです。それには外務省と財と民が組まなければ不可能です。みんなが納めている税金を、世界のためにどうしたら有効に使えるかを考えたら、UNHCRが新しいところにミッションを送るといふ最初の話し合いの段階に、日本のNGOや外務省が参加し、知恵を出す必要があります。

これからは情報公開の時代ですから、ルワンダ難民のために日本はどの段階から加わり、どういう討議をし、何を担当するようになって、いくらお金を出したかという情報公開をすれば、国民も納得して参加してくれると思いますね。

吹浦 一八年前、「ボートピープル」が大量に南シナ海に出ている話ですが、イ

注3) 難民事業本部 外務省所管公益法人・アジア福祉教育財団に置かれた組織。政府の委託を受け、わが国に定住するインドシナ難民に日本語教育、職業斡旋などの支援を行なっている。

注4) アジア多国籍医師団 (AMMM) 1993年5月に創設。アジアの自然災害や難民などの緊急時に俊敏に対応できるAMD A全支部 (18カ国) から構成された、緊急救済医療部門である。

インドシナ難民に関するUNHCRの資金の五割は日本が持っているけれど、日本は難民を受け入れない、難民キャンプに行ったら日本の援助物資が配られているけれど日本人が誰もおらず、国際的にも評価されない、日本はもつと顔の見える援助をしなればならない、ということでした。私の会合は生まれたわけです。そういう状況は、一八年経った今でも基本的にはあまり変わっていません。

われわれは外務省から補助金を受けていますが、外務省から金をもらうと、言うことを聞かなければならないとか癒着だとか言う人がいます。しかし私どもの一八年間の活動では、外務省に不当な干渉を受けたこともなく、われわれのポリシーが変わったこともない。反対に、嫌がる外務省を説得して主張を通した事例はたくさんあります。

菅波 日本のNGOの業界は、政府と距離を置き、批判しながらお金を使っていくという思想の系譜があるので、NGOと一括りにできない面もありますね。

土井 NGOの自己資金と政府の助成金に關してよく議論されますが、国民の直接の善意の募金としてNGOに来るか、税金としていったん政府が預かったものを持ってくるのか、ルートは異なっても国民の拠金

には変わりはないと思うんです。国民とか市民の意思を反映するプログラムを、NGOはやりきる実施能力がなければなりません。世界のNGOの中に食い込んでいくためには、プログラムの中身が重要なんです。良いプログラムを持続的にやっていくとともに、人材育成、その生活保障、社会の認知、資金の流れの仕組み作り、情報、世論形成などを整備していく時期に来ていると思いますね。

小井沼 NGOに対する財政支援には二つやり方があって、一つはバイの關係で直接支援するものですね。ボランティア貯金とかNGO補助金はこれです。EUのECHOも、これが多いですね。もう一つは国際機関につけるもので、日本の場合にはこのほうが多いわけです。人道支援は中立的でなければいけないから国際機関にやらせるということですが、日本は拠出金を出してきたんですが、日本の拠出金のうちの10%足らずのものしか日本のNGOには使われていないのが事実です。そこで、日本のNGOが使えるように要請するんですが、国際機関との間で軋轢が生じる。それならば、人道支援をバイの方向にシフトしていくべきだという議論も出てきます。

しかしバイでやるとなると、日本人が現地へ行っていろいろな支援をするわけです

から、果たしてそれだけ人材が豊富にいるかという問題になってくると思うんですね。ですからバランスを取りながら、一方で人材を育てながら、財政的な支援も徐々にバイにシフトさせていこうと考えています。

また、難民事業本部は最近海外事業を積極的にやっており、日本のNGOの海外展開のお世話役をやっています。そのほか、NGOにいろいろな情報の提供もしたいし、財政的な支援を行なうかどうかは別として、将来、日本のNGOのアンブレラ的な組織に育てたいと思っています。

アジア人道援助機構の構想

菅波 先ほどECHOの話が出ましたが、たとえば日本でAPEEC (アジア太平洋経済協力) 人道援助機構を作るというのはどうでしょうか。日本がUNHCRに年間一〇〇億円出しているとしたら、そちらに三〇億円か四〇億円流す。そしてアジアが一体となってアフリカに人道援助に行こうという機構を作るんです。これはECHOと同じ構造です。それが難民支援の窓口にもなると思うんですが、これは同時に、日本がアジアの友人を作る一番いい方法だとも思います。

土井 アジアは援助の対象国から卒業し始めていますね。ですからイコール・パート



吹浦 忠正

ふきうら ただまさ

◆難民を助ける会(AAF)副会長

早稲田大学大学院政治学研究所修了。15歳で青少年赤十字会加入。国際赤十字会バネスタウンインターナショナル代表などさまざまな国際的活動に従事する。1977年「難民を助ける会」創立に参加。組織のなかで海外活動を司る会務総務部長。兼留米大使館参事。早稲田大学大学院政治学研究所副所長。東京赤十字青年協議会副会長。

ナーとして一緒に出かけようという戦略は大事なポイントだと思います。

菅波 援助を受けていた国は、いつそう援助に行きたいわけですね。私たちはアジア多国籍医師団を作っていますが、それを感じます。またこれは、アジアのナシヨナリズムが戦争に向かわずに、いい方向で統一する方向にも働くと、思います。日本は憲法九条の平和を旗印に、世界人道援助イニシアチブをアジアで出しているのでしょうか。UNHCRの人道という基礎理念に対して、平和という基礎理念を掲げれば、日本は二つの理念で人道援助に向かうことができるわけです。

吹浦 大賛成です。今までの業界はあま

りに欧米中心型だったので、アジア地域を考えることは重要ですね。私は、バングラデシユやベトナムで長く人道支援をやってきましたが、こうした地域では欧米の人たちではうまくいかない面もあるんです。

土井 湾岸戦争の時には日本は一兆四〇〇〇億円出しながら、顔が見えないと非難されました。しかし九四年にルワンダ難民支援のために、私たちが出て行った時には、国際社会から日本非難が一切出ませんでした。日本が人道援助の分野で人道支援センターとなり、アジアの人々と一緒に世界に出て行くという方向性を二一世紀に向かって打ち出すことは、日本の生き残る道でもありますね。

菅波 たとえば教科書検定問題や、従軍慰安婦問題などがあります。現在のアクションなしに過去の歴史的な問題はかりが論じられると、若い人はなんとなく自分の国に誇りを持ってなくなります。しかし人道援助で日本が理念をはっきりさせてイニシアチブをとっていけば、過去にはそういうことがあったけれど現在はこうしている、と言うことができる。新しい理念とアクションがあつて、日本人の精神構造、世界観が変わったということが理解されると思うんです。

土井 韓国ではJICAをまねたK O I C

Aという組織が動き出しています。香港でもOXFAM香港というグループが動き始めています。援助を待つ側からの援助をしようという動きの基盤は、アジアに十分あるんです。

菅波 アジア、アフリカのNGOは、自分たちの地域を良くしたいというローカルNGOが多いんですが、ネットワークさえ組めばいつでもインターナショナルNGOに切り替わるんです。インド、フィリピン、バングラデシユ、ネパールというのはNGO大国なんです。政府が貧弱ですから棲み分けをして協力している。このように民が強く動くケースがあるわけで、日本がちょっと支援するだけで、彼らはインターナショナルNGOに変わっていくんです。

吹浦 青年海外協力隊で困っているのは、稲作とか、竹工芸、野菜栽培の技術者の応募がないことなんです。また、医療面でも今の日本の医者が現地ですぐに対応できるとは限らない。日本とアジアの国と、さらに援助を受ける国が三つになって、いい援助ができると思うんです。私たちは、ザンビアの難民キャンプに日本人医師と「ポトピープル」を経験した在日ベトナム難民の医者を送ったんですが、ベトナム人の医者は熱帯病を全部わかっていて、大変活躍しましたね。



注5) JPO (Junior Professional Officer) 将来正規の国際公務員を希望する人のために、一定期間 UNHCR や UNDP (国連開発計画)、WFP など各国際機関で職員として勤務することにより、専門知識を深め、国際的業務の体験の機会を与える制度。

注6) キャンプ・サダコ・プログラム 学生、ボランティア休暇を利用できる社会人など若い世代が難民援助の現場を実際に体験し、難民問題への理解を深め、将来国際社会に貢献する人材育成の一助とすることを目的として、U N H C R が N G O の協力を得て設ける研修プログラム。ブータン、ネパール、ケニアなどの難民キャンプで研修を行ってきた。ネーミングは、国連難民高等弁務官の緒方貞子氏から。

小井沼 非常に面白いアイデアだと思います。A M D A はアジア、アフリカでも現地の医師と協力してやりましたね。

菅波 今度ルワンダ難民問題で、私たちはアフリカ多国籍医師団というコンセプトを在京アフリカ外交団に提案したところ、すでに一四カ国の大使が医師を送りたいと言ってきています。彼らもやりたいんですよ。スーダンでは一〇〇〇人の医師が待機していると言いますし、ウガンダもガーナもザンビアも医師を送れると言っています。彼らができるなかったのは、彼らが動くこと欧米が困るから、今まで常に無視されていたからなんです。人道援助の植民地革命とっているんですけれどね。

吹浦 そういう人たちが働けないような有形無形の規制があるんです。

菅波 まず国連経済社会理事会登録 N G O にならないとジュネーブの本部と行き来ができない。国連経社登録 N G O になるための要件の一つに、多国籍でなければいけないということがあります。ヨーロッパのような小さい国が多い地域では、多国籍の枠組みは作りやすいですが、アフリカは大きいし、通信手段も発達していないので、なかなか多国籍になりにくい。それでアフリカの人たちが優秀な N G O を作っても国連経社登録 N G O に登録できない。したがっ

て国連は無視するわけですが、私たちが呼びかけたら、参加したいという国が一四もあった。アジアも一緒で、日本はここを組織化したらいいと思います。

土井 A E F ではスタッフの国籍をオープンにして受け入れています。能力とやる気で判断される組織なんです。そのため、アフリカ人の経験ある優秀な人が参加して来ているんです。

NGOの独立性

小井沼 日本の人道支援を国際的に立ち上げて大きくしていくためには、N G O と政府の強い協力関係が必要だと思います。協力できるところは積極的に協力していこうということですが、他方 N G O の独立性の問題はいかがですか。

菅波 N G O の独立性というのは、私たちが独立を保とうという考え方ではなくて、相手がどう思うかですね。たとえば今度ルワンダ難民支援に A E F も A M D A も A A R も N G O として入りますが、P K O (国連平和維持活動) では日本の帽子を被ることになります。そうすると、この団体は N G O として入ってくるけれど、政府の帽子を被るのではないかと見られる。だからそこはきちっとしなければいけないと思うんです。

吹浦 ルワンダに政府の帽子を被って行くとは、N G O の独立性をどう心得ているのかという人もいます。気をつけなければいけないと思います。ただ、政府から補助金をもらっていると独立性を失うということはありませんし、今度も政府が N G O の内部に干渉するようなことがあったら、即刻、手を切るという姿勢でいるのは当然です。下請けではありません。民と官との協力のあり方を探るテスト・ケースです。

菅波 国際社会では政府が入ると軍事ミッションが入っていると思われる可能性があるのでですね。ですから、緊急人道援助でも政府としては簡単に動けない面がある。だから政府と N G O が密接に連携して行動する必要があるのでね。

土井 政府との関係では N G O は独立性を守らなければなりません。国は国益の観点から外交、防衛を含めた国家の安全保障が優先しますし、私どもは市民益に立つ人間の安全保障という立場です。けれども東西の冷戦構造が解体し、新たな政治的枠組みが模索され、経済的には南北問題が対立軸として浮上している今日、日本が国際社会に生き残る、もつと積極的に言えば信頼され名誉ある地位を占めるには、日本が世界の人道支援センターになる。こうした哲学に立脚する国家目標には、国民の支持も集



小井沼 紀芳

こいぬま きよよし

外務省総合外交政策局国際社会協力部
難民支援室長

慶應義塾大学経済学部卒業。外務省入省。
海外広報課長補佐、国際連合国際政策課
課長補佐、経済協力局国際課課長補佐、事務官
在ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の大使館一
等書記官、在インドネシア共和国一等書記官、総合
外交政策局国際事務課企画官などを経て、1995
年、現職。

まるし、モラルも高まると思います。こう
した点に立っていろいろな場面で話し合い
を重ね、国際協力の現場での仕組みを考え
なければならぬと思います。外務省が外
に向かって仕事をしていく場合に、国内の
NGOとの連携が足場を補強するものにな
るんです。そういう意味の協力作業はもっ
とやらなければならぬと思います。

今後の展開と政府への期待

小井沼 日本の人道支援のあるべき姿やN
GOの果たす役割の議論がかなり出ました
が、今後のNGOのあり方や、政府とのつ
き合い方で何かありますか。

菅波 今日日本の公的な支援では、緊急時に
資金をパッと出すやり方がありません。私

たちは緊急時に一〇人も二〇人も人を送つ
たら、手持ちの資金では一カ月も持ちませ
ん。UNHCRにはそういう緊急資金があ
りますが、日本でも緊急時にすぐに出せる
資金があるといいですね。

吹浦 ルワンダのことにしても、一二月に
起きたことに対して二月に緊急援助で行く
というのはいかがでしょうか。PKO法の慎
重すぎる面を見直すべきではないでしょ
うか。三月末までに帰国せねばといった予算
年度の問題などをクリアできるシステムが

ほしいですね。総理の機密費のような、さ
つと使える政府資金のプールがあつていい
のではないのでしょうか。

土井 立ち上げ時期の資金については、人
道支援センターにアンブレラを作つておい
てそこにプールし、そこから出せるなどの
仕組みができるといいですね。

菅波 それから、国際ボランティア危機管
理ネットワークを作り、支援していただき
たいと思います。海外に出て行くと病気も
あるし交通事故もある。しかし危機管理の
グローバルなネットワークはないんです。

JICAが派遣する医師と大使館の医務官
そしてNGOで三重にダブルを入れたネッ
トワークを、アジア、アフリカ、中南米に作
りたいですね。アメリカ、フランス、イギリ
スなどのNGOの場合、いざという時は自

国の軍隊が駆けつけるんです。しかし日本
の自衛隊は出られません。ですからなおさ
らそういうネットワークが必要なんですね。
土井 今、JPOの制度は国際機関に出
ていますが、あれをNGOに派遣するとい
うインターシップ制はどうでしょうか。
UNHCRがやっているキャンプ・サダコ
に学ばせるとか、日本のNGOにインター
ンシップで出すという制度を作ればいいと
思うんですが。

菅波 フランスは各国大使館に人権担当官
を置いて、フランスの主張する人権を世界
に向けて発信しています。各地の日本の大
使館にも人道援助担当官を置いて、情報収
集やNGOとの連携をお願いしたいですね。

吹浦 語学の訓練や危機管理、情報関係の
研修をJICAの訓練所や外務省の研修所
でNGOが共同でできるといいですね。予
防接種を外務省やJICA職員、協力隊員
のように、たとえ有料でもしていただけ
とありがたい。

小井沼 難民支援は新しい分野ですから手
探りでやっついていかなければいけない部分
がたくさんあります。今日のお話を伺って、
欧米よりもアジアとの連携を、というアイ
ディアは非常に面白いと思いました。

長時間ありがとうございました。

(二月一四日収録)